

shaping tomorrow with you

FUJITSU

第97期 報 告 書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

# 目 次

|                          | (頁) |
|--------------------------|-----|
| 株主のみなさまへ……………            | 1   |
| 〔第97回定時株主総会招集ご通知添付書類〕    |     |
| 事業報告……………                | 2   |
| 1. 企業集団の現況に関する事項……………    | 2   |
| 2. 会社の状況に関する事項……………      | 13  |
| 3. 会社の体制および方針に関する事項…………… | 18  |
| 連結貸借対照表……………             | 23  |
| 連結損益計算書……………             | 24  |
| 連結株主資本等変動計算書……………        | 24  |
| 連結注記表……………               | 25  |
| 貸借対照表……………               | 28  |
| 損益計算書……………               | 29  |
| 株主資本等変動計算書……………          | 29  |
| 個別注記表……………               | 30  |
| 連結計算書類に係る会計監査報告……………     | 34  |
| 計算書類に係る会計監査報告……………       | 35  |
| 監査役会の監査報告……………           | 36  |

平素より当社グループに対し、格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

第97期報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申しあげます。

当社グループは、「最先端の技術で人とITをつなげる製品やサービスの提供」をコンセプトに、ハードおよびソフトの開発・製造・販売から、運用・保守などのサービスまで一貫して提供できる体制のもと、広く社会の発展に貢献する事業活動を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、金融ビジネスでは営業店端末の大口需要が前期に集中した反動から、また、流通ビジネスではモバイル端末の大口需要が一巡したことを主因に、前期の実績におよびませんでした。一方、産業・公共ビジネスではトータルセータの新端末が堅調に推移し、サービスビジネスでは店舗向けATMサービスを中心に伸長して、それぞれ増収となりました。以上に加え、為替の影響を受け外貨建売上高が減少した結果、連結売上高は101,150百万円となりました。損益面では、グループ全体でのコストダウンの推進および経費の削減に取り組みましたが、売上高の減少およびタイの洪水の影響などから連結営業利益2,319百万円、連結経常利益2,054百万円となり、さらに特別損失の計上および税制改正の影響により連結当期純利益657百万円となりました。

期末剰余金の配当につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、平成24年5月22日開催の取締役会において、1株につき8円とし、支払開始日を同6月5日とさせていただきます。この結果、当期の1株あたり年間配当金は、前期同様16円となります。

当社グループは、製販一体の体制のもと、「国内プロダクトビジネスの強化」、「グローバルビジネスの戦略的な拡大」、「サービスビジネスの着実な推進」を重点施策として、積極的にビジネスを展開し、一丸となって業績の向上、および企業価値の向上に努めてまいります。株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成24年6月



代表取締役会長  
海老原 光博

代表取締役社長  
利根 廣貞

第97回定時株主総会招集ご通知添付書類

# 事業報告

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における経済環境は、長引く円高や設備投資・雇用の抑制に加え、上期には東日本大震災の影響から生産活動が一時停滞し、下期にはタイの洪水により部材調達が遅るなど、年間を通じて厳しい状況が続きました。海外におきましても、欧州債務問題をはじめとする世界的な金融不安が深刻化し、先行き不透明感を強めながら推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは社会インフラを支える企業集団として、ハードおよびソフトの開発・製造・販売はもとより、運用・保守などのサービスまでワンストップで提供するビジネスを、一丸となって展開してまいりました。

当期の業績につきましては、金融ビジネスでは海外向けメカコンポーネントおよび国内向けATM関連ソフトウェアが伸長いたしました。前期において営業店端末の大口需要が集中したことによる減収を補うには至りませんでした。流通ビジネスにおきましても、モバイル端末の大口需要一巡、および流通店舗ビジネスでの価格競争の激化などから減収となりました。一方、産業・公共ビジネスではトータルセータの新端末が堅調に推移し、サービスビジネスでは店舗向けATMサービスを中心に伸長して、それぞれ増収となりました。以上の状況に加え、円高による為替の影響を受けた外貨建売上高の減少もあり、連結売上高は101,150百万円（前期比3.3%減）となりました。損益面では、グループ全体でのコストダウンの推進および経費の削減に取り組みましたが、売上高の減少に伴う荒利益の減少に加え、タイの洪水による部材費高騰の影響などから連結営業利益は2,319百万円（同15.5%減）となりました。さらに円高による為替差損を主因に連結経常利益は2,054百万円（同10.4%減）となり、また、海外における事業再編費用など特別損失の計上および税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しにより、連結当期純利益は657百万円（同48.7%減）となりました。

なお、当期におきまして、グローバル市場での競争力強化を図るため、メカコンポーネントおよびPOS端末の新機種をそれぞれ発売いたしました。また、主力ATMの後継機も市場に投入いたしました。さらに、新しいサービスの形態として、クラウドで量販店様向けPOSシステムをご利用いただくサービスも開始いたしました。これらの商品を軸に、ビジネスの強化と拡大に向け全力で取り組んでおります。

次に、事業の概況をセグメント別にご説明申し上げます。

## 金融ビジネス

金融ビジネスにつきましては、東日本大震災の影響などから設備投資の抑制は依然として根強く、厳しい環境が続いております。一方、カード認証における規格統一の流れを受け、セキュリティの強化に向けた動きは継続いたしました。

このような状況のもと、開発の効率化・高品質化を図るとともに、限られた需要に確実に応えるべく、ATM・メカコンポーネントの新商品を発売し競争力の強化に努めるなど、積極的に事業を展開いたしました。その結果、海外向け紙幣還流ユニットが伸長したほか、ICカード基本形対応パッケージが好調に推移いたしました。前期において国内大手金融機関における営業店端末および関連するソフトウェアのリリース需要が集中したことの反動から、連結売上高は39,666百万円（前期比7.9%減）となりました。

ATM関連では、主力機種 **FACT-V model20** の次世代機 **FACT-V X200** の販売を下期から開始し、実績に寄与しております。また、企業内や駅、ショッピングセンターなどへの設置に適した小型キャッシュディスペンサー **FACT-V XCD**、および中型ATM **FACT-V X100** の拡販に努めました。ソリューションビジネスでは、全国銀行協会による「ICキャッシュカード標準仕様」に基づき、従来ATMで行っていたカード認証を、ネットワークを介して金融機関の自行ホストコンピューターで行う「基本形」（ICカード基本形）に対応するシステムの需要が継続し、関連するパッケージソフトウェアが実績に寄与いたしました。

営業店関連では、金融機関における次期システムの導入は一巡いたしました。店頭での活用を高めた新端末 **UBT First** を株式会社みずほ銀行様にご採用いただくなど、実績をあげております。またシステムインテグレーションでは、地方銀行を中心とした印鑑サーバ老朽化に伴うニーズに確実に対応いたしました。

メカコンポーネント関連では、紙幣還流ユニット（BRU=Bill Recycle Unit）が、NCRグループ様向けに中東、アジア市場を中心として伸長いたしました。さらに、新興国への展開を見据え、グローバル対応型BRU **G750** をラインナップに加えました。また、当社は平成23年7月、韓国およびグローバル市場での当社製メカコンポーネントのシェア拡大を目的に、韓国のチョンホ コムネット社（チョンホ社）と事業提携し、子会社FKM Co.,Ltd.の全株式をチョンホ社に売却するとともに、新たに同社に出資いたしました。

セキュリティ技術関連では、手のひら静脈認証装置 **PalmSecure** のバリエーションとして、世界最小・最薄の静脈認証センサーを、富士通製ノートパソコンに搭載いたしました。また、金融機関および独立行政法人や学校法人などの公共機関向けに、売上高が伸長いたしました。



FACT-V X200

## 流通ビジネス

流通ビジネスにつきましては、個人消費が冷え込むなかで、百貨店など小売業における投資抑制の傾向が継続し、市場環境は依然として厳しい状態で推移いたしました。

このような状況のもと、パートナー様と連携した中小規模・基盤市場への拡販や新型POS端末の市場投入など、ビジネス領域の拡大と競争力強化に向けた積極的な取り組みを行いました。さらに、子会社Fujitsu Frontech North America, Inc. (FFNA) とともにグローバルビジネスを推進いたしました。しかしながら、モバイル端末の大口需要が前期で一巡したことに加え、国内市場における価格競争の激化、および米国市場におけるPOS端末やセルフチェックアウトシステムの所要減少により、連結売上高は21,690百万円(前期比7.4%減)となりました。今後、当期に販売を開始いたしました新商品を軸に、国内およびグローバル市場での事業活動を強化し、業績の向上に努めてまいります。



TeamPoS7000

POSシステム関連では、韓国および台湾のコンビニエンスストアを中心に、アジア市場向けの **TeamPoS3000XL** が実績に寄与いたしました。さらに平成24年1月、POS端末のラインナップを一新して **TeamPoS7000** シリーズの販売を開始いたしました。エレガントなデザインのオールインワンタイプ (Aシリーズ) と、従来機からの継承性を重視しつつ機能を強化したモジュラータイプ (MシリーズおよびFシリーズ) を揃え、グローバル戦略POSとして、日本をはじめ欧米・アジアなど世界各地に展開してまいります。あわせて、来店したお客様がレジの操作を自ら行うセルフチェックアウトシステム **TeamPoS/SR** シリーズにつきましても、小型機やキャッシュレス専用機を発売するなどラインナップの充実に努めております。ソフトウェア関係では、新型POS端末の販売開始に合わせ、量販店様向けの **TeamStore/M** の機能を強化いたしましたほか、中規模から小規模の専門店・飲食店様向けにレジ機能と販売管理機能をあわせ持った **FrontStore** を発売いたしました。

モバイル端末関連では、スキャナー一体型業務用モバイルハンディ **MultiPadV2** におきまして、NFC認証(非接触ICカード)対応、FOMAデータ通信など機能を強化したモデルの販売を下期より開始し、実績をあげております。また、タクシー向け決済端末が伸長したほか、ビザ取得の緩和に伴う中国人観光客の増加に備え、中国の銀聯カード決済へのニーズに対応いたしました。

RFID関連では、繰り返しの洗浄に耐えうる強度を持ったリネンタグを主軸に、様々な業種ソリューションへの対応を進めております。当期は、大日本印刷株式会社と共同で、100枚重なっても一括読み取りできる低価格のUHF帯IC小型ラベルタグを商品化いたしました。

## 産業・公共ビジネス

産業・公共ビジネスにつきましては、公営競技分野で、東日本大震災の影響による開催日程減少の影響はありましたが、前期から始まった次期トータルイゼータシステムへの更改需要も活発に推移いたしました。一方、表示分野および工機分野では、お客様の設備投資が延伸されるなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、公営競技ビジネスにおきましては、一連のソリューションをワンストップで提供できる体制を最大限に発揮すべく、グループ丸となって事業を展開いたしました。表示および工機ビジネスにおきましても、一層の選択と集中を図るなど、競争力の強化に努めました。さらに、公営競技分野の営業力と表示分野の営業力とのシナジーを活かした拡販活動を推進いたしました。その結果、トータルイゼータ端末を中心に公営競技ビジネスが順調に推移したほか、携帯電話端末のテスト支援ソリューションが伸長したことを主因に、連結売上高は23,190百万円（前期比5.8%増）となりました。



トータルイゼータ端末

公営競技分野では、日本中央競馬会様向けトータルイゼータ端末のリプレース需要が継続し、売上高が伸長いたしました。また、地方公営競技場向けシステムのセンター集約への対応につきまして、従来より当社製システムをご利用いただいている競輪関係のお客様への展開を平成23年10月で完了いたしましたほか、競馬・競艇関係のお客様にも引き続き着実に対応いたしております。加えて、競馬・競輪・競艇など公営競技場や場外券売場の運営を受託する運用ビジネスおよび保守ビジネスが順調に推移いたしました。

表示分野では、公立病院を中心に医療機関向けの診察案内表示システムが伸長いたしました。また、地方自治体におけるリプレース需要を受け、野球場向けの大型映像表示装置が順調に推移いたしました。その一例として、高い視認性と多彩な表現力を持つ新開発のフルカラーLEDユニットを備えたスコアボードを、鹿児島県薩摩川内市様の総合運動公園野球場に納入いたしました。交通関連では名古屋鉄道株式会社様に太田川駅の行先案内表示装置を、公共関連では名古屋市様に市議会議員の登退庁を表示する施設案内表示装置を、それぞれご採用いただきました。カラー電子ペーパー関連では、前期に引き続き一層の性能強化と制御技術の開発に取り組みました。

工機分野では、切削加工関連で、半導体製造装置および医療関係を主体にビジネスを推進いたしました。設備投資抑制の影響を受け、厳しい環境となりました。一方、金型関連は、自動車業界における開発機種種の絞り込みや製造の海外シフトが進む状況ではありましたが、永年の技術に裏打ちされたお客様との信頼関係に基づく事業展開が結実し、堅調に推移いたしました。

## サービスビジネス

サービスビジネスにつきましては、金融・流通の各分野を取り巻く経済環境の低迷が長引くなかで、業務の効率化へのニーズは根強く、また、東日本大震災の経験から、お客様のBCP（Business Continuity Plan）構築の観点でも、アウトソーシングなどのサービスに対する関心は高まってきております。

このような状況のもと、お客様のニーズを的確に捉えたきめ細かなサービスを提供するとともに、開発から保守まで一貫した体制のもと、品質の一層の強化とお客様満足度の向上に努めました。その結果、店舗向けATMサービス、およびPOS端末やモバイル端末の保守サービスが順調に推移し、連結売上高は16,603百万円（前期比2.5%増）となりました。

金融サービスでは、コンビニエンスストアなどATMの設置を希望するお客様（設置店）に対し、銀行に代わり無人出張所の開設を行い、その運用をトータルにサポートする店舗向けATMサービスが伸長いたしました。このサービスは、順調にご利用店舗数および設置台数を増やしており、また、北海道、北陸および広島地区など設置エリアも拡大しております。引き続き、全国各地へのサービスの展開に努めてまいります。また、ATMの稼動状況の監視、利用者からのお問い合わせ対応などの業務を代行するATMトータルアウトソーシングサービスも、実績に寄与いたしました。

流通サービスでは、商品のライフサイクル全般にわたり、サービスを提供できる体制を整えております。その内容は、お客様の店舗システム導入をサポートする導入支援サービスと運用をサポートする運用支援サービスからなります。当期におきましては、導入支援サービスが伸長したほか、運用支援サービスのうち、店舗システムが円滑に稼動するよう迅速かつきめ細かなサポートを行う保守サービスが堅調に推移いたしました。また、お客様にクラウドでPOSシステムをご利用いただき、ワンストップで導入から運用までをフルサポートする新サービス **TeamCloud/M** の販売を平成24年1月に開始し、ファーストユーザーとして株式会社スーパー大浦様に導入いただきました。

なお、当社は、店舗向けATMサービスおよびATMトータルアウトソーシングサービスに続き、「流通製品運用・保守サービス」のコールセンターで、HDI-Japan [Help Desk Institute (ヘルプデスク協会)] が提供するサポートサービスの「問合せ窓口格付け」における最高評価「三つ星☆☆」を獲得いたしました。その結果、当社は、運用するすべてのコールセンターで最高評価をいただくことができました。今後ともお客様にゆらぐことのない“安心”をご提供するため、サービスのさらなる充実に努めてまいります。



店舗向けATMサービス



## 研究開発の状況

金融ビジネスでは、ATM関連で、主力ATMの後継機 **FACT-V X200** の開発を完了いたしました。この商品は、国内最大の紙幣収納枚数を誇る次世代型紙幣ユニットを搭載し、業界トップの低消費電力も実現しています。また、利用者の姿勢にあわせた滑らかな曲線の「ウェーブフォルム」を採用したほか、誰もが見やすい画面を目指し「カラーユニバーサルデザイン」の認定を取得いたしました。メカコンポーネント関連では、グローバル戦略の一環として、世界中の紙幣に対応できる新型紙幣鑑別ユニット **BV100** を搭載した **BRU G750** を商品化いたしました。

流通ビジネスでは、POS関連で、最新のCPUを搭載しデザイン性も向上させたグローバルPOS **TeamPoS7000** シリーズを開発いたしました。この商品は、POSのチェックアウト業務に特化した店舗から多くのバックオフィス業務を行う店舗まで幅広く対応するほか、SSD (Solid State Drive) の採用により信頼性を強化し、さらに当社従来機に比べ大幅な省電力も実現いたしました。モバイル端末関連では、スキャナー一体型業務用モバイルハンディ **MultiPadV2** の機能を強化いたしました。また、屋内・屋外問わず様々な場所で利用できる業務用携帯プリンター **PatioPrinter** を商品化いたしました。RFID関連では、テナック株式会社と共同で、アパレル業界向けUHF帯RFIDブランドタグを開発いたしました。

産業・公共ビジネスでは、野球場スコアボード用のフルカラーLEDユニットの拡充に取り組んでおります。また、中古車せり市場の市況が回復傾向にあるなかで、将来のリプレース需要に備え、せりシステムの改良を推進いたしました。このほか、病院向け診察案内表示装置など各種商品につきましても、機能強化に取り組んでおります。

サービスビジネスでは、お客様のTCO (Total Cost of Ownership) 削減のニーズにお応えすべく、クラウドでPOSシステムをご提供し、ワンストップで導入から運用までをフルサポートする新サービス **TeamCloud/M** を商品化いたしました。

## 設備投資の状況

当社グループは、当連結会計年度に総額4,649百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものとして、店舗向けATMサービス用の設備およびシステムの増強を行いました。また、新開発商品の量産に向けた金型設備を取得いたしました。このほか、受注から出荷まで、国内外の部品調達先(サプライヤー)とのリアルタイムでの情報連携を含め、業務の大幅なスピードアップにつながるグローバルSCM (Supply Chain Management) システムG-iTOSの開発投資を行いました。

## 資金調達の状況

該当事項はありません。

## 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分状況

当社は、韓国およびグローバル市場での当社製メカコンポーネントのシェア拡大を目的とした事業提携の一環として、韓国の金融関連機器販売会社チョンホ ネット社 (チョンホ社) に新たに投資するとともに、当社の連結子会社であったFKM Co., Ltd.の全株式を平成23年7月15日付でチョンホ社へ売却いたしました。

## (2)対処すべき課題

今後の経済環境は、米国や欧州で停滞感に歯止めがかかり、国内においても設備投資が増加基調に転じるなど、緩やかな回復は見込まれるものの、依然として先行き不透明感を抱えたまま推移するものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、「最先端の技術で人とITをつなげる製品やサービスの提供」をコンセプトに、フロントテクノロジー製品の開発、製造、販売、サービスにおいて、品質・価格・納期・安心・安全、すべての面で、お客様にとって高いレベルの価値と満足をグローバルに提供することを使命とし、事業活動にまい進してまいります。さらに、持続的な会社発展のために社員が働きやすい環境をつくることに注力すると同時に社会ルールの遵守を徹底し、広く社会の発展に貢献する事業活動を行ってまいります。

重点施策といたしまして、製販一体の体制のもと、「国内プロダクトビジネスの強化」、「グローバルビジネスの戦略的な拡大」、「サービスビジネスの着実な推進」をテーマに、ソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。さらに、利益体質の強化、グローバル企業としての地位の確立および新たな企業価値の創造を目指し事業に取り組んでまいります。

国内プロダクトビジネスにつきましては、新商品の投入、ラインナップの拡充により商品競争力を強化するとともに、販売パートナーとの一層の連携や営業新体制の構築により営業力の強化を図り、ビジネスの拡大につなげてまいります。また、海外製造および調達体制の構築により、生産性の向上とコストダウンに取り組み、さらなる収益の拡大を目指してまいります。

グローバルビジネスにつきましては、欧米、アジア、中南米などグローバル市場においてメカコンポーネントビジネスを積極的に展開してまいります。また、流通ビジネスにおきましても、FFNAと連携し、POSシステムを中心に拡販に努めてまいります。産業・公共ビジネスにおきましては、市場が急速に拡大する中国を中心に空港表示ビジネスを積極的に展開してまいります。これらの施策により、グローバルビジネスおよび海外売上高比率の拡大を実現いたします。

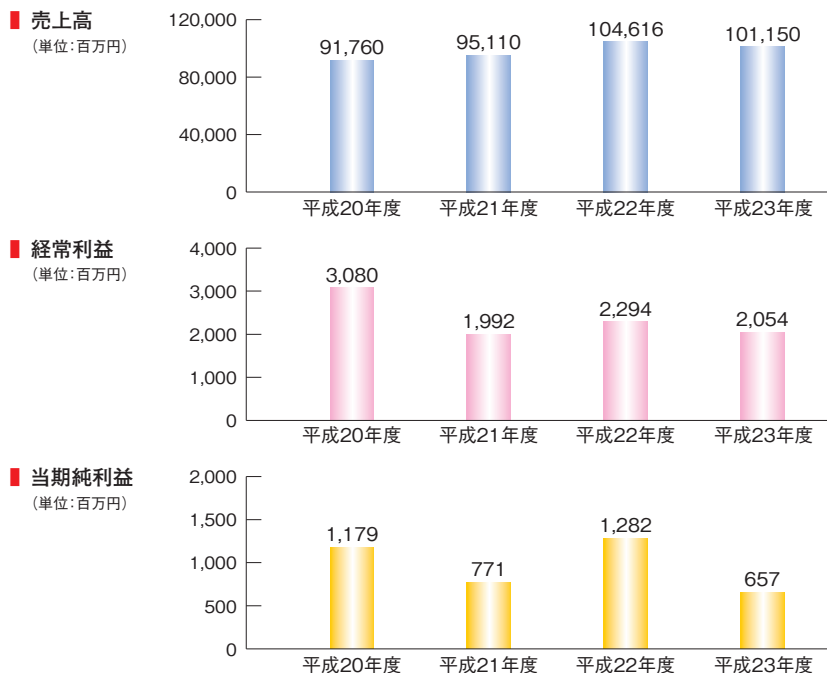
サービスビジネスにつきましては、既存の店舗向けATMサービスなどの金融サービス、ならびにヘルプデスクなどの流通サービスの着実な推進を図るとともに、クラウド化の推進など新たなビジネスにも積極的に取り組んでまいります。

世界的不況のもと、事業環境は厳しい状態が続いておりますが、グループ丸となって諸施策に取り組むことで業績の拡大に努めるとともに、グループの行動規範である「富士通フロンテック・ウェイ」のもと、真に豊かで活力ある企業文化の創造と持続的な発展、企業価値の向上につなげ、株主のみなさまをはじめ、ステークホルダーのご期待に応えてまいり所存であります。

(注) 平成23年10月1日付の組織変更に伴い、従来サービスビジネスに含めていた金融ビジネスおよび産業・公共ビジネス向けリペア事業の売上高および営業損益は、金融ビジネスおよび産業・公共ビジネスの属するセグメントに、各々帰属させることといたしました。また、過年度分につきましても、当連結会計年度と比較可能となるよう組み換え表示を行っております。

## (3) 財産および損益の状況の推移

## ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

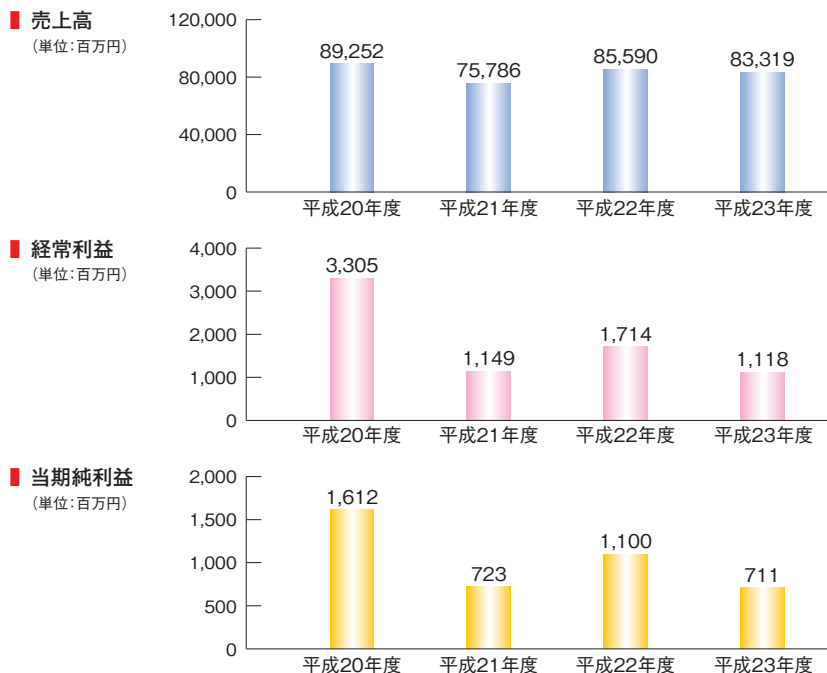


(単位:百万円)

| 区 分        | 平成20年度<br>(第94期) | 平成21年度<br>(第95期) | 平成22年度<br>(第96期) | 平成23年度<br>(当期) |
|------------|------------------|------------------|------------------|----------------|
| 売上高        | 91,760           | 95,110           | 104,616          | 101,150        |
| 経常利益       | 3,080            | 1,992            | 2,294            | 2,054          |
| 当期純利益      | 1,179            | 771              | 1,282            | 657            |
| 1株当たり当期純利益 | 49.15円           | 32.15円           | 53.54円           | 27.47円         |
| 総資産        | 54,594           | 65,057           | 64,103           | 65,609         |
| 純資産        | 32,243           | 32,699           | 33,531           | 34,362         |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式控除後)に基づき算出しております。

②当社の財産および損益の状況の推移



(単位:百万円)

| 区 分                 | 平成20年度<br>(第94期) | 平成21年度<br>(第95期) | 平成22年度<br>(第96期) | 平成23年度<br>(当 期) |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 売 上 高               | 89,252           | 75,786           | 85,590           | 83,319          |
| 経 常 利 益             | 3,305            | 1,149            | 1,714            | 1,118           |
| 当 期 純 利 益           | 1,612            | 723              | 1,100            | 711             |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 67.21円           | 30.17円           | 45.94円           | 29.75円          |
| 総 資 産               | 56,452           | 60,537           | 62,007           | 63,139          |
| 純 資 産               | 32,771           | 33,077           | 33,758           | 34,090          |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式控除後)に基づき算出しております。

#### (4)重要な親会社および子会社の状況

##### ①親会社との関係

| 会社名     | 資本金            | 議決権比率                         | 事業内容                                          |
|---------|----------------|-------------------------------|-----------------------------------------------|
| 富士通株式会社 | 百万円<br>324,625 | 53.9<br>(うち間接保有分<br>0.4)<br>% | ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供 |

(注) 当社は、開発・製造する金融システム、流通システム、公営競技関連機器・表示装置およびサービスなどの一部を親会社経由でお客様に販売しております。また、親会社からパソコン・サーバなどを仕入れ、サービスの提供を受けております。

##### ②重要な子会社の状況

| 会社名                                             | 資本金           | 議決権比率      | 事業内容                                 |
|-------------------------------------------------|---------------|------------|--------------------------------------|
| FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES | 百万ペソ<br>245   | 100.0<br>% | メカコンポーネント、各種金型および関連加工部品の製造・販売        |
| 富士通先端科技（上海）有限公司                                 | 百万円<br>200    | 100.0      | メカコンポーネントおよび表示装置の販売・保守               |
| Fujitsu Frontech North America, Inc.            | 百万米ドル<br>17.1 | 100.0      | POS、セルフチェックアウトシステム等の開発・製造            |
| 株式会社ライフクリエイト                                    | 百万円<br>20     | 100.0      | 食堂経営、施設の管理および物流業務                    |
| 株式会社富士通フロンテックシステムズ                              | 百万円<br>200    | 100.0      | ソリューション、サービス関連ソフトウェアの開発              |
| トータリゼータエンジニアリング株式会社                             | 百万円<br>400    | 100.0      | トータリゼータシステムの保守、公営競技支援サービス、労働者派遣および請負 |

(注) 平成23年7月15日付で子会社FKM Co., Ltd.の全株式を売却したため、同社を重要な子会社から除外しております。

#### (5)主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当企業集団は金融システム、流通システム、公営競技関連機器・表示装置の開発、製造、販売およびソリューションならびにサービスの提供を主な事業としており、セグメント別の主要な商品、サービスは次のとおりであります。

| セグメント     | 内容                                                           | 売上高構成比（連結） |
|-----------|--------------------------------------------------------------|------------|
| 金融ビジネス    | ATM、メカコンポーネント、ATMソリューション、金融ソリューション、ミドルウェア、営業店システム、手のひら静脈認証装置 | 39.2<br>%  |
| 流通ビジネス    | POS、セルフチェックアウトシステム、ハンディターミナル、流通ソリューション、RFID                  | 21.5       |
| 産業・公共ビジネス | 公営競技関連機器、表示装置、金型、切削加工、産業・公共・基盤ソリューション                        | 22.9       |
| サービスビジネス  | 金融アウトソーシングサービス、店舗向けATMサービス、ヘルプデスクサービス、流通保守サービス               | 16.4       |

(6)企業集団の主要な事業所（平成24年3月31日現在）

①当 社

|                                       |                                                                                                |
|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本 店                                   | 東京都稲城市矢野口1776番地                                                                                |
| 工 場                                   | 東京工場（東京都稲城市）、新潟工場（新潟県燕市）                                                                       |
| 営 業 拠 点                               | 営業本部（東京都稲城市）、汐留事務所（東京都港区）、大森事務所（東京都品川区）、東北支店（宮城県仙台市）、中部支店（愛知県名古屋市中区）、関西支社（大阪府大阪市）、九州支店（福岡県福岡市） |
| 事 業 拠 点<br>（ソ リ ュ ー シ ョ ン<br>サ ー ビ ス） | 大宮ソリューションセンター（埼玉県さいたま市）<br>熊谷サービスソリューションセンター（埼玉県熊谷市）<br>大阪ソリューションセンター（大阪府大阪市）                  |

②子会社

|                                                   |                   |
|---------------------------------------------------|-------------------|
| FUJITSU DIE - TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES | フィリピン共和国（ラグナ州）    |
| 富士通先端科技（上海）有限公司                                   | 中華人民共和国（上海市）      |
| Fujitsu Frontech North America, Inc.              | アメリカ合衆国（カリフォルニア州） |
| 株式会社ライフクリエイト                                      | 東京都稲城市            |
| 株式会社富士通フロンテックシステムズ                                | 群馬県前橋市            |
| トータリゼータエンジニアリング株式会社                               | 東京都品川区            |

(7)従業員の状況（平成24年3月31日現在）

①企業集団の従業員の状況

|        |             |
|--------|-------------|
| 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
| 3,553名 | 86名減        |

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

②当社の従業員の状況

|        |           |        |        |
|--------|-----------|--------|--------|
| 従業員数   | 前事業年度末比増減 | 平均年令   | 平均勤続年数 |
| 1,834名 | 20名減      | 43才7ヶ月 | 21年5ヶ月 |

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

(8)企業集団の主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

|                                              |          |
|----------------------------------------------|----------|
| 借入先                                          | 借入残高     |
| 富士通キャピタル株式会社                                 | 2,500百万円 |
| Fujitsu Management Services of America, Inc. | 2,053百万円 |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況に関する事項

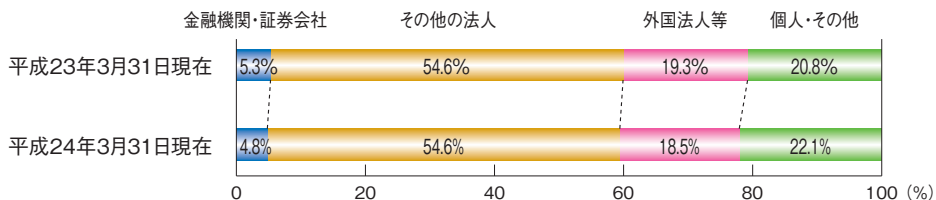
## (1) 株式の状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 43,600,000株  
 ②発行済株式の総数 24,015,162株  
 ③株主数 4,787名  
 ④大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                                | 当社への出資状況  |           |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|
|                                                                                      | 持株数<br>千株 | 出資比率<br>% |
| 富士通株式会社                                                                              | 12,775    | 53.4      |
| ゴールドマンサックスインターナショナル<br>クレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ）リミテッド<br>ピービー セック イント ノン ティアール クライアント | 916       | 3.8       |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019                                                 | 430       | 1.8       |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO                                              | 392       | 1.6       |
| 富士通 フロンテック 従業員 持株 会                                                                  | 332       | 1.4       |
| ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー<br>ノントリティー クライアント 613                                        | 323       | 1.4       |
| HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG<br>BRANCH - CLIENT ACCOUNT                   | 300       | 1.3       |
| 株式会社 みずほ 銀行                                                                          | 279       | 1.2       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                                            | 208       | 0.9       |

（注）出資比率は、自己株式（82,021株）を控除して計算しております。

## ⑤所有者別出資比率の状況



(2)新株予約権等に関する事項

①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

(平成24年3月31日現在)

| 名称<br>(発行決議日)            | 区分                    | 保有者<br>数 | 新株<br>予約権<br>の数 | 新株予約権<br>の目的となる<br>株式の<br>種類と数 | 新株予約権<br>の払込金額   | 新株予約権の<br>行使に際して<br>出資される<br>財産の価額 | 権利行使期間                       | 行使の<br>条件 |
|--------------------------|-----------------------|----------|-----------------|--------------------------------|------------------|------------------------------------|------------------------------|-----------|
| 第1回新株予約権<br>(平成20年7月23日) | 取締役<br>(社外取締役<br>を除く) | 5人       | 132個            | 普通株式<br>13,200株                | 1個当たり<br>92,400円 | 1株当たり<br>1円                        | 平成20年8月12日から<br>平成50年8月11日まで | (別記)      |
| 第2回新株予約権<br>(平成21年7月28日) | 取締役<br>(社外取締役<br>を除く) | 5人       | 132個            | 普通株式<br>13,200株                | 1個当たり<br>87,600円 | 1株当たり<br>1円                        | 平成21年8月14日から<br>平成51年8月13日まで | (別記)      |
| 第3回新株予約権<br>(平成22年7月28日) | 取締役<br>(社外取締役<br>を除く) | 5人       | 138個            | 普通株式<br>13,800株                | 1個当たり<br>58,800円 | 1株当たり<br>1円                        | 平成22年8月14日から<br>平成52年8月13日まで | (別記)      |
| 第4回新株予約権<br>(平成23年7月26日) | 取締役<br>(社外取締役<br>を除く) | 5人       | 208個            | 普通株式<br>20,800株                | 1個当たり<br>48,000円 | 1株当たり<br>1円                        | 平成23年8月12日から<br>平成53年8月11日まで | (別記)      |

(注) 1. 社外取締役および監査役には新株予約権を交付しておりません。  
2. 第1回、第2回および第3回新株予約権を保有する取締役5名のうち3名は、当該取締役が取締役就任前に経営執行役の職務執行の対価として交付されたものです。

(別記) 1. 新株予約権者は、当社の取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。  
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記3.の契約に定めるところによる。  
3. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

②当事業年度中に職務執行の対価として経営執行役に対し交付された新株予約権の状況

| 名称<br>(発行決議日)            | 区分                               | 交付者<br>数 | 新株<br>予約権<br>の数 | 新株予約権<br>の目的となる<br>株式の<br>種類と数 | 新株予約権<br>の払込金額   | 新株予約権の<br>行使に際して<br>出資される<br>財産の価額 | 権利行使期間                       | 行使の<br>条件 |
|--------------------------|----------------------------------|----------|-----------------|--------------------------------|------------------|------------------------------------|------------------------------|-----------|
| 第4回新株予約権<br>(平成23年7月26日) | 経営執行役<br>(取締役兼務<br>経営執行役<br>を除く) | 13人      | 271個            | 普通株式<br>27,100株                | 1個当たり<br>48,000円 | 1株当たり<br>1円                        | 平成23年8月12日から<br>平成53年8月11日まで | (別記)      |

(別記) 1. 新株予約権者は、当社の取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。  
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記3.の契約に定めるところによる。  
3. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。



## ③その他新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## (3)会社役員に関する事項

## ①取締役および監査役の状況（平成24年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏名      | 担当および重要な兼職の状況                                                                         |
|-----------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 海老原 光 博 |                                                                                       |
| 代表取締役社長   | 利 根 廣 貞 |                                                                                       |
| 取 締 役     | 溝 田 吉 記 | 営業本部担当（兼）サービス事業本部担当                                                                   |
| 取 締 役     | 鈴 木 俊 也 | コーポレートセンター長                                                                           |
| 取 締 役     | 山 村 吉 美 | システム製造本部長（兼）新潟工場長                                                                     |
| 取 締 役     | 川 上 博 矛 | 富士通株式会社執行役員（兼）サプライチェーンマネジメント本部長                                                       |
| 常 勤 監 査 役 | 山 下 修 司 |                                                                                       |
| 監 査 役     | 守 屋 俊 晴 | 公認会計士・税理士<br>学校法人法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻教授<br>ニフティ株式会社社外監査役<br>帝人株式会社社外監査役 |
| 監 査 役     | 鈴 木 能 之 | 株式会社富士通システムソリューションズ監査役                                                                |

- (注) 1. 取締役 川上 博矛氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 守屋 俊晴氏は、社外監査役であり、当社は株式会社東京証券取引所に対して同氏を独立役員届出書を提出しております。  
 3. 監査役 鈴木 能之氏は、社外監査役であります。  
 4. 常勤監査役 山下 修司氏は、長年にわたる経理部門の経験を有しており、財務および会計に関する相当の知見を有するものであります。  
 監査役 守屋 俊晴氏は、公認会計士および税理士の資格を有しているほか、専門職大学院である会計大学院で会計・監査・職業倫理に関する講座を担当しており、職業専門家として財務および会計に関する相当の知見を有するものであります。  
 5. 取締役 川上 博矛氏が執行役員をつとめる富士通株式会社は、当社の親会社であります。  
 6. 監査役 守屋 俊晴氏の兼職先であるニフティ株式会社は当社の親会社の子会社であります。また、同氏の兼職先である帝人株式会社と当社との間には特別な関係はありません。  
 7. 監査役 鈴木 能之氏が監査役をつとめる株式会社富士通システムソリューションズは当社の親会社の子会社であります。なお、同氏は、平成24年3月31日をもって、同社の監査役を退任し、同年6月19日付でニフティ株式会社の常勤監査役に就任予定であります。

## 〔当事業年度中の取締役および監査役の異動〕

## 1. 就任

平成23年6月24日開催の第96回定時株主総会において、溝田 吉記、鈴木 俊也、山村 吉美、川上 博矛の4氏が取締役、山下 修司、鈴木 能之の両氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

## 2. 退任

平成23年6月24日開催の第96回定時株主総会をもって、取締役 菊地 謙一、尾山 修司、山下 修司、下島 文明の4氏、および監査役 佐藤 恭、浦野 哲夫の両氏は、それぞれ退任いたしました。

## ②経営執行役の状況（平成24年3月31日現在）

当社は、経営のスピードアップを図るため、経営執行役制度を導入しており、その体制は以下のとおりであります。

| 会社における地位 | 氏名      | 担当                                                 |
|----------|---------|----------------------------------------------------|
| 経営執行役社長  | 利根 廣 貞  |                                                    |
| 経営執行役専務  | 溝田 吉 記  | 営業本部担当（兼）サービス事業本部担当                                |
| 経営執行役専務  | 鈴木 俊 也  | コーポレートセンター長                                        |
| 経営執行役常務  | 山村 吉 美  | システム製造本部長（兼）新潟工場長                                  |
| 経営執行役常務  | 齋藤 清    | サービス事業本部長                                          |
| 経営執行役常務  | 松森 邦 彦  | 流通事業本部長                                            |
| 経営執行役常務  | 寺本 雅 男  | グローバルビジネス本部長（兼）輸出管理室長                              |
| 経営執行役常務  | 五十嵐 勇 人 | 営業本部長                                              |
| 経営執行役    | 土田 宣 和  | FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES 社長 |
| 経営執行役    | 吉川 範 昭  | 公共システム事業本部長（兼）営業本部副本部長                             |
| 経営執行役    | 福永 博 俊  | 金融ソリューション事業本部長（兼）公共システム事業本部副本部長                    |
| 経営執行役    | 加島 昭 彦  | 事業推進本部長                                            |
| 経営執行役    | 大橋 喜 法  | 公共システム事業本部副本部長（兼）表示システム事業部長                        |
| 経営執行役    | 今村 洋    | 金融システム事業本部長                                        |
| 経営執行役    | 矢崎 俊 行  | 品質保証本部長（兼）富士通株式会社                                  |
| 経営執行役    | 増田 義 彦  | Fujitsu Frontech North America, Inc.社長             |
| 経営執行役    | 吉田 直 樹  | 財務経理本部長（兼）業務改革推進室担当（兼）監査部担当                        |

(注) 1. 平成24年4月1日付で、加島 昭彦および今村 洋の両氏は、それぞれ経営執行役常務に就任いたしました。また、石岡 達也、佐々木 秀之、木村 敦則の3氏が新たに経営執行役に就任し、吉川 範昭氏が経営執行役を退任いたしました。

2. 平成24年6月26日付で、経営執行役の体制を以下のとおりとする予定であります。

|         |         |       |         |
|---------|---------|-------|---------|
| 経営執行役社長 | 利根 廣 貞  | 経営執行役 | 土田 宣 和  |
| 経営執行役専務 | 鈴木 俊 也  | 経営執行役 | 福永 博 俊  |
| 経営執行役常務 | 松森 邦 彦  | 経営執行役 | 大橋 喜 法  |
| 経営執行役常務 | 寺本 雅 男  | 経営執行役 | 矢崎 俊 行  |
| 経営執行役常務 | 齋藤 清    | 経営執行役 | 増田 義 彦  |
| 経営執行役常務 | 五十嵐 勇 人 | 経営執行役 | 吉田 直 樹  |
| 経営執行役常務 | 加島 昭 彦  | 経営執行役 | 石岡 達 也  |
| 経営執行役常務 | 今村 洋    | 経営執行役 | 佐々木 秀 之 |
|         |         | 経営執行役 | 木村 敦 則  |

※溝田 吉記、山村 吉美の両氏は退任予定であります。

## ③取締役および監査役の報酬等の総額

| 区分  | 支給人員 | 支給額    |
|-----|------|--------|
| 取締役 | 10名  | 166百万円 |
| 監査役 | 5名   | 26百万円  |
| 合計  | 15名  | 193百万円 |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月25日開催の第93回定時株主総会において年額150百万円以内、また同定時株主総会においてストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬額として年額30百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月25日開催の第93回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度末現在の取締役は6名（うち、社外取締役は1名）、監査役は3名（うち、社外監査役は2名）であります。上記の取締役および監査役の員数と相違しておりますのは、平成23年6月24日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名および監査役2名が含まれているためであります。
4. 上記の報酬等の総額には、取締役（社外取締役を除く）に対するストックオプションによる報酬額9百万円を含んでおります。
5. 上記の報酬等の総額には、平成24年6月26日開催の第97回定時株主総会において決議予定の役員賞与（取締役分34百万円）を含んでおります。

## ④社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

「①取締役および監査役の状況」に記載のとおりであります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名   | 主な活動状況                                                                                   |
|-----|------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 川上博矛 | 就任後に開催された取締役会10回のうち9回に出席し、主に他社における豊富なビジネス経験の観点から発言を行っております。                              |
| 監査役 | 守屋俊晴 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、また監査役会8回全てに出席し、主に公認会計士・税理士の経験および知見に基づき、企業会計の専門的見地から発言を行っております。 |
| 監査役 | 鈴木能之 | 就任後に開催された取締役会10回全てに出席し、また就任後に開催された監査役会5回全てに出席し、主に他社における豊富なビジネス経験の観点から発言を行っております。         |

- (注) 当事業年度におきましては、取締役会は13回、監査役会は8回開催いたしました。このほか、取締役会については、取締役会決議があったものとみなす書面決議を2回行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役 守屋 俊晴氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

二. 社外役員の報酬等の総額等

| 人数 | 報酬等の額 | 親会社または当該親会社の子会社からの役員報酬等 |
|----|-------|-------------------------|
| 5名 | 8百万円  | 20百万円                   |

- (注) 当事業年度末現在の社外役員は3名であります。上記の社外役員の員数と相違しておりますのは、平成23年6月24日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名が含まれているためであります。

(4)会計監査人に関する事項

①名称 新日本有限責任監査法人

②報酬等の額

|                                        |       |
|----------------------------------------|-------|
| 1. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 54百万円 |
| 2. 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の総額 | 54百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の子会社のうち在外子会社については、当社の監査法人以外の監査を受けております。

③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の職務の執行に支障がある場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

3. 会社の体制および方針に関する事項

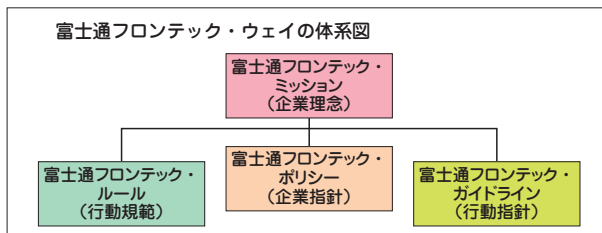
(1)業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（以下、「内部統制システムの整備に関する基本方針」という）を以下のとおり定めております。

内部統制システムの整備に関する基本方針

1. 業務運営の基本方針

当社グループは、次の「富士通フロンテック・ウェイ」を業務運営の基本方針として、広く社会の発展に貢献する事業活動を行っております。



【富士通フロンテック・ミッション（企業理念）】

私たち富士通フロンテックグループは、お客様と社会の期待に応え、お客様と喜びを分かち合うため、ヒューマン・インターフェースに関わる最先端の技術で、ハード・ソフト・サービスによるトータルソリューションをグローバルに提供することを使命とします。そして、ものづくりにこだわり、品質にこだわり、人づくりにこだわります。

## 【富士通フロンテック・ポリシー（企業指針）】

1. 顧客志向の観点で判断・行動
2. 社員が充実して働ける環境づくり
3. 利益を確保して持続的発展につなげる
4. 社会正義・公正ルールの遵守

## 【富士通フロンテック・ルール（行動規範）】

- ①公正な商取引を行います  
〔お客様、お取引先へ公平な対応をし、よきパートナーシップの構築により、共存共栄を図ります。〕
- ②人権を尊重します  
〔一人ひとりの人権を尊重し、人種・性別・社会的身分などによる不当な差別や人権侵害行為を行いません。また、一人ひとりを人間として尊重し、明るく働きやすい職場づくりに努めます。〕
- ③法令を遵守します  
〔国内外の諸法令はもとより、社会規範、道徳などのルールを遵守します。〕
- ④機密を保持します  
〔お客様情報、個人情報、自社機密情報を責任を持って管理し、絶対に社外に流出させないようにします。〕
- ⑤知的財産を保護します  
〔自らの特許権や著作権などの権利を創造し守るとともに、他者の知的財産を尊重し正当な利用をします。〕
- ⑥業務上の立場を私的に利用しません  
〔業務上の立場や情報を利用して、個人的便宜や利益を図ることを行いません。また、会社の財産を業務遂行の目的以外に利用しません。〕

## 【富士通フロンテック・ガイドライン（行動指針）】

- ①私たちは、お客様視点で行動します  
〔あなたは、お客様の立場で物事を考えていますか。  
品質第一で判断・行動していますか。  
お客様の要望に迅速に対応していますか。〕
- ②私たちは、よき企業人・よき社会人として行動します  
〔あなたは、常識を持ち、マナーやルールを守っていますか。  
爽やかな挨拶をしていますか。〕
- ③私たちは、まじめで粘り強い努力を惜しみません  
〔あなたは、仕事に全力投球していますか。〕
- ④私たちは、夢を持ち、チャレンジします  
〔あなたは、新しい技術やスキルを学んでいますか。  
高い目標に向かって努力していますか。〕
- ⑤私たちは、働く仲間を大事にします  
〔あなたは、チームワークを大事にしていますか。  
全社的な観点で、自部門だけでなく組織間の連携に努めていますか。〕
- ⑥私たちは、地球環境を守ります  
〔あなたは、地球環境のために何かよいことをしていますか。  
もったいないことをしていませんか。〕

## 2. 当社および当社グループの業務の適正を確保するための体制

### (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、変化の激しい経営環境に的確に対応するため、経営執行役制度のもと経営と執行を分離し、経営戦略立案機能の強化と業務執行のスピードアップを図る。
- ② 取締役および取締役会は、会長および社長の戦略立案等の策定を補佐するほか、経営・事業方針および重要な職務執行につき審議・決定するとともに、職務執行状況等経営の監督を行う。経営執行役は、会長からの委託により担務事業での職務を執行する。
- ③ 取締役会は、職務執行に係わる取締役、経営執行役（以下「経営者」という）およびその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、おのおのの職務分掌に従い、職務の執行を行わせる。
- ④ 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項を審議・決定するとともに、業績の進捗状況についても報告し対策を行う。また、会長、社長、常勤の取締役および経営執行役で構成される経営会議を毎月2回開催し、職務執行に関する重要事項の決定や各部門から業務報告等を行う。このほか、経営戦略会議、経営方針連絡会等を通じ、ビジネス上の重要課題を討議するとともに、経営方針等を全社共有する。
- ⑤ 当社は、経営の監督機能を強化するため、社外取締役、社外監査役を任用する。
- ⑥ 経営者は、「取締役会規則」、「経営会議規則」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続きのもと、職務執行を行う。
- ⑦ 経営者は、業務の運営について将来の事業環境を踏まえ中期事業計画および各年度予算を立案し、全社的な目標設定を行い、各部門においては、目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- ⑧ 経営者は、企業改革に関連する法改正等を踏まえ、財務報告の信頼性確保、業務の有効性と効率性の向上、および法令等の遵守のため、内部統制体制の整備と業務プロセス分析・改善等を継続的に推進する。

### (2) 経営者および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 経営者および社員は、社会および企業の一員としてとるべき行動基準を定めた「富士通フロントテック・ウェイ」を遵守・推進するとともに、意識の高揚と継続した啓蒙に取り組む。
- ② 当社は、コンプライアンス全体を統括する「コンプライアンス推進委員会」を定期的に開催する等、継続的な遵法活動を行う。
- ③ 経営者は、事業活動に係る法規制等を踏まえ、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ④ 当社は、社員等の相談・通報窓口として、通常の業務ラインとは別に「CSRライン」を置き、日常の業務においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気づいたときは相談できる。その情報については秘密保持を厳守するとともに、相談者には不利益な取扱いを行わない。
- ⑤ 取締役会は、職務の執行者から定期的に報告を受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。

### (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書他、重要書類の保存・管理については、法令および社内規定に基づき行う。（保存期間：10年間）
- ② 取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記①の文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。

#### (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、「リスク管理委員会」のもと、事業活動に関連する全社リスク情報の集約を行い、未然防止対策を策定のうえ全社員に周知徹底し、リスクの極小化を図る。また、同時にリスク発生時のエスカレーション体制を明確にし、発生リスクに対する迅速な対応を図るとともに、再発防止に向けた活動を行う。
- ② 経営者は、当社グループに損害を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告する。
- ③ 当社は、「安全衛生防災委員会」において災害に備えた活動を行うとともに、「防災管理基準」および「災害時における初動対応マニュアル」を各社員に周知徹底し、有事の際の確実な初動と安全の確保等、適切な対応を図る。
- ④ 当社は、情報管理の重要性を認識し、情報管理関連規定に基づき、個人情報およびお客様の情報ははじめとする各種情報について、管理体制を整備し適切に取扱う。

#### (5) 当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、「富士通フロンテック・ウェイ」をはじめとする各種情報の適切な伝達と共有により、当社および関係会社間の連携強化を図り、グループ一体となった経営を推進する。
- ② 当社は、当社グループ会社それぞれの経営の自主性を尊重するとともに、グループ全体の経営の効率的かつ適法、適正な業務遂行体制の整備に関する指導、支援を行う。
- ③ 当社は、「関係会社運営規程」に基づき、グループ会社の運営を総括する責任者のほか、グループ会社ごとに担当する本部長を具体的にとり決めて責任体制を明確化し、上記①②を推進する。
- ④ 当社は、親会社を含めた企業グループとしての企業価値の持続的向上を図るとともに、親会社との間においても社会通念に照らし公正妥当な取引を行う。

#### (6) 監査役職務を補助すべき社員および当該社員の取締役からの独立性に関する事項

- ① 当社は、監査役職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、室員となる社員は監査役職務に関する事項および付随する事項の調査・企画を行う。
- ② 取締役は、監査役室員の独立性を確保するため、室員の任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議のうえ決定する。

#### (7) 経営者および社員が監査役に報告するための体制

- ① 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、経営者等から職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、および各事業部門における業務・財産の状況等の報告を受ける。
- ② 経営者は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令に従い直ちに監査役へ報告する。
- ③ 経営者および社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。

#### (8) 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図る。
- ② 内部監査部門は、定期的に監査役に監査結果を報告する。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入しておりません。

今後とも、企業価値、株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢などの変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

## (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主のみならずみなさまへの安定的な配当に十分配慮するとともに、事業の拡大と収益力の向上のために内部留保に努めることを基本方針としており、各事業年度の利益状況と将来の事業発展を考慮し、配当金を決定しております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成24年5月22日開催の取締役会において、1株につき8円とさせていただきます。この結果、平成23年11月28日に実施した1株につき8円の間配当を含め、当事業年度の年間配当金は、前期同様1株につき16円となります。

---

本報告書は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。



■ 連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
|--------------------|---------------|----------------------|---------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |               | <b>( 負 債 の 部 )</b>   |               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>45,498</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>28,658</b> |
| 現金及び預金             | 1,856         | 支払手形及び買掛金            | 17,280        |
| 預 け 金              | 155           | 短期借入金                | 4,553         |
| 受取手形及び売掛金          | 25,306        | リ ー ス 債 務            | 819           |
| 製 品                | 5,959         | 未 払 金                | 2,491         |
| 仕 掛 品              | 6,985         | 未 払 費 用              | 2,550         |
| 原材料及び貯蔵品           | 2,489         | 未払法人税等               | 398           |
| 繰延税金資産             | 1,225         | 役員賞与引当金              | 49            |
| そ の 他              | 1,564         | 不採算損失引当金             | 1             |
| 貸倒引当金              | △ 44          | そ の 他                | 513           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>20,110</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>2,588</b>  |
| <b>有形固定資産</b>      | <b>11,321</b> | リ ー ス 債 務            | 1,378         |
| 建物及び構築物            | 2,852         | 長期未払金                | 90            |
| 機械装置及び運搬具          | 535           | 退職給付引当金              | 946           |
| 工具、器具及び備品          | 5,159         | 役員退職慰労引当金            | 35            |
| 土 地                | 2,008         | 資産除去債務               | 137           |
| 建設仮勘定              | 766           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>31,246</b> |
| <b>無形固定資産</b>      | <b>6,323</b>  | <b>( 純 資 産 の 部 )</b> |               |
| の れ ん              | 2,928         | <b>株 主 資 本</b>       | <b>34,599</b> |
| ソフトウェア             | 3,351         | 資 本 金                | 8,457         |
| そ の 他              | 43            | 資 本 剰 余 金            | 8,226         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>2,465</b>  | 利 益 剰 余 金            | 17,969        |
| 投資有価証券             | 327           | 自 己 株 式              | △ 53          |
| 繰延税金資産             | 992           | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>△ 447</b>  |
| そ の 他              | 1,179         | その他有価証券評価差額金         | △ 124         |
| 貸倒引当金              | △ 32          | 繰延ヘッジ損益              | 59            |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>65,609</b> | 為替換算調整勘定             | △ 382         |
|                    |               | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>78</b>     |
|                    |               | <b>少 数 株 主 持 分</b>   | <b>132</b>    |
|                    |               | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>34,362</b> |
|                    |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>65,609</b> |

株主のみなさまへ

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

■ 連結損益計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目            |         | 金 額 |       |
|----------------|---------|-----|-------|
| 売上             | 101,150 |     |       |
| 売上原価           | 81,170  |     |       |
| 販売費及び一般管理費     | 19,979  |     |       |
| 営業外収益          | 17,660  |     |       |
| 営業外費用          | 2,319   |     |       |
| 受取利息及び配当金      | 30      |     |       |
| 雑業外費用          | 68      |     | 99    |
| 支為固定資産売却益      | 91      |     |       |
| 為替差損           | 178     |     |       |
| 固定資産売却損        | 19      |     |       |
| 出向者人件費負担額      | 37      |     |       |
| 雑損             | 37      |     | 364   |
| 経特別損           |         |     | 2,054 |
| 災害による損失        | 8       |     |       |
| 事業構造改善費用       | 94      |     |       |
| 関係会社株式譲渡損失     | 149     |     |       |
| 関係会社株式譲渡関連損    | 223     |     |       |
| 投資有価証券評価損      | 10      |     | 485   |
| 税金等調整前当期純利益    |         |     | 1,568 |
| 法人税、住民税及び事業税   | 717     |     |       |
| 法人税等還付税額       | △ 64    |     |       |
| 法人税等調整額        | 257     |     | 910   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         |     | 658   |
| 少数株主利益         |         |     | 1     |
| 当期純利益          |         |     | 657   |

■ 連結株主資本等変動計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

|                            | 株主資本  |       |        |      |        | その他の包括利益累計額   |         |          |               |    | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------------|-------|-------|--------|------|--------|---------------|---------|----------|---------------|----|-------|--------|-------|
|                            | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 | その他の有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |    |       |        |       |
| 平成23年4月1日残高                | 8,457 | 8,223 | 17,694 | △ 71 | 34,303 | △ 45          | —       | △ 934    | △ 979         | 76 | 131   | 33,531 |       |
| 連結会計年度中の変動額                |       |       |        |      |        |               |         |          |               |    |       |        |       |
| 剰余金の配当                     |       |       | △ 382  |      | △ 382  |               |         |          |               |    |       | △ 382  |       |
| 当期純利益                      |       |       | 657    |      | 657    |               |         |          |               |    |       | 657    |       |
| 自己株式の取得                    |       |       |        | △ 0  | △ 0    |               |         |          |               |    |       | △ 0    |       |
| 自己株式の処分                    |       | 3     |        | 18   | 21     |               |         |          |               |    |       | 21     |       |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額) |       |       |        |      |        | △ 78          | 59      | 552      | 532           | 1  | 1     | 535    |       |
| 連結会計年度中の変動額合計              | —     | 3     | 274    | 17   | 295    | △ 78          | 59      | 552      | 532           | 1  | 1     | 831    |       |
| 平成24年3月31日残高               | 8,457 | 8,226 | 17,969 | △ 53 | 34,599 | △ 124         | 59      | △ 382    | △ 447         | 78 | 132   | 34,362 |       |

## 連結注記表

|                                                                            |                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等                                                 |                                                                                                          |
| (1)会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成23年11月16日法務省令第33号）に基づいて連結計算書類を作成しております。 |                                                                                                          |
| (2)連結の範囲に関する事項                                                             |                                                                                                          |
| ①連結子会社の状況                                                                  | 10社                                                                                                      |
| ・連結子会社の数                                                                   | FUJITSU DIE - TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES                                                        |
| ・連結子会社の名称                                                                  | KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES                                                         |
|                                                                            | 富士通先端科技（上海）有限公司                                                                                          |
|                                                                            | Fujitsu Frontech North America, Inc.                                                                     |
|                                                                            | Fujitsu Frontech Canada Inc.                                                                             |
|                                                                            | 株式会社ライフクリエイティブ                                                                                           |
|                                                                            | 株式会社富士通フロンテックシステムズ                                                                                       |
|                                                                            | トータルセータエンジニアリング株式会社                                                                                      |
|                                                                            | 株式会社アルシイ                                                                                                 |
|                                                                            | 東海エンジニア株式会社                                                                                              |
|                                                                            | であったFKM Co., Ltd.を連結の範囲より除外しております。                                                                       |
| 平成23年7月15日の株式譲渡に伴い、当社の韓国子会社                                                | 非連結子会社はありません。                                                                                            |
| ②非連結子会社の状況                                                                 | 該当事項はありません。                                                                                              |
| (3)持分法の適用に関する事項                                                            | 連結子会社のうち、富士通先端科技（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。                                                               |
| (4)連結子会社の事業年度等に関する事項                                                       | 連結計算書類の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。                                               |
| (5)資産の評価基準および評価方法                                                          |                                                                                                          |
| ①有価証券の評価基準および評価方法                                                          | 償却原価法（定額法）                                                                                               |
| ・満期保有目的債券                                                                  | 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                                        |
| ・その他の有価証券                                                                  | 移動平均法による原価法                                                                                              |
| ・時価のあるもの                                                                   |                                                                                                          |
| ・時価のないもの                                                                   |                                                                                                          |
| ②デリバティブの評価基準および評価方法                                                        | 時価法                                                                                                      |
| ・デリバティブ                                                                    |                                                                                                          |
| ③たな卸資産の評価基準および評価方法                                                         | 個別法および総平均法による原価法                                                                                         |
| ・製品・仕掛品                                                                    | 先入先出法による原価法                                                                                              |
| ・原材料・貯蔵品                                                                   |                                                                                                          |
| （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）                                  |                                                                                                          |
| (6)固定資産の減価償却の方法                                                            | 定額法                                                                                                      |
| ①有形固定資産（リース資産を除く）                                                          | 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれが大きい額を計上しております。                                                |
| ②無形固定資産（リース資産を除く）                                                          | 定額法（5年）                                                                                                  |
| ・市場販売目的のソフトウェア                                                             | 定額法                                                                                                      |
| ・自社利用のソフトウェア                                                               | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                                                                      |
| ・その他無形固定資産                                                                 |                                                                                                          |
| ③リース資産                                                                     |                                                                                                          |
| (7)引当金の計上基準                                                                |                                                                                                          |
| ①貸倒引当金                                                                     | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                   |
|                                                                            | なお、在外連結子会社については、その回収可能性を勘案した所要見込額を計上しております。                                                              |
| ②役員賞与引当金                                                                   | 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。                                                         |
| ③退職給付引当金                                                                   | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                     |
|                                                                            | 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。                      |
|                                                                            | なお、前払年金費用63百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。                                                            |
| ④役員退職慰労引当金                                                                 | 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。                                                   |
| ⑤不採算損失引当金                                                                  | 不採算ビジネスに係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。                                                |
| (8)収益および費用の計上基準                                                            |                                                                                                          |
| ①ソフトウェア開発契約の収益認識基準                                                         | ソフトウェアの開発契約の収益認識については、開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準を採用しております。                                                   |
| ②ファイナンス・リース取引に係る収益および費用の計上基準                                               | リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。                                                                        |
| (9)外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準                                                 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。                                                    |
|                                                                            | なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 |
|                                                                            | のれんについては、5年～10年で均等償却しております。                                                                              |
| (10)のれんの償却に関する事項                                                           |                                                                                                          |
| (11)その他連結計算書類作成のための重要な事項                                                   |                                                                                                          |
| ①ヘッジ会計の方法                                                                  | 繰延ヘッジ処理を採用しております。                                                                                        |
| イ. ヘッジ会計の方法                                                                |                                                                                                          |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象                                                             | 株式オプション                                                                                                  |
| ・ヘッジ手段                                                                     | 投資有価証券                                                                                                   |
| ・ヘッジ対象                                                                     |                                                                                                          |

# 連結計算書類

## 八、ヘッジ方針

### 二、ヘッジの有効性評価の方法

- ②消費税等の会計処理  
2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1)担保に供している資産  
(2)有形固定資産の減価償却累計額  
(3)債務保証

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1)発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末の株式数(株) |
|-------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 普通株式  | 24,015,162       | —               | —               | 24,015,162      |

- (2)剰余金の配当に関する事項

#### ①配当金支払額等

| 決議              | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------|-------|--------|----------|------------|-------------|
| 平成23年5月26日取締役会  | 普通株式  | 191百万円 | 8円00銭    | 平成23年3月31日 | 平成23年6月10日  |
| 平成23年10月25日取締役会 | 普通株式  | 191百万円 | 8円00銭    | 平成23年9月30日 | 平成23年11月28日 |
| 計               | —     | 382百万円 | 16円00銭   | —          | —           |

- ②基準日当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

| 決議             | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日     |
|----------------|-------|-------|--------|----------|------------|-----------|
| 平成24年5月22日取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 191百万円 | 8円00銭    | 平成24年3月31日 | 平成24年6月5日 |

- ③当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 119,000株

4. 金融商品に関する注記

- (1)金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動における資金需要に基づき、銀行借入と富士通グループCMSにより短期的に資金を調達しております。また、剰余金金は、主に預金として運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみ利用し、投機的な目的では行っておりません。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、概ね半年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約および、投資有価証券に係る株値の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした株式オプションを利用してしております。

#### ③金融商品に関するリスク管理体制

##### イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的に取引先の状況を確認し、取引先毎に期日および残高を管理するとともに取引先の信用力低下等による回収が懸念される債権の早期把握やリスク軽減を図っております。

##### ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

- (2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:百万円)

|                   | 連結貸借対照表計上額 | 時価     | 差額 |
|-------------------|------------|--------|----|
| (1)現金及び預金         | 1,856      | 1,856  | —  |
| (2)預け金            | 155        | 155    | —  |
| (3)受取手形及び売掛金      | 25,306     | 25,306 | —  |
| (4)投資その他の資産       |            |        |    |
| 投資有価証券            | 319        | 319    | —  |
| 資産計               | 27,637     | 27,637 | —  |
| (1)支払手形及び買掛金      | 17,280     | 17,280 | —  |
| (2)短期借入金          | 4,553      | 4,553  | —  |
| (3)未払金            | 2,491      | 2,491  | —  |
| (4)未払費用           | 2,550      | 2,550  | —  |
| (5)リース債務(流動負債)    | 819        | 819    | —  |
| (6)リース債務(固定負債)    | 1,378      | 1,425  | 46 |
| 負債計               | 29,074     | 29,121 | 46 |
| デリバティブ取引(*)       |            |        |    |
| ①ヘッジ会計が適用されていないもの | (5)        | (5)    | —  |
| ②ヘッジ会計が適用されているもの  | 646        | 646    | —  |
| デリバティブ取引計         | 641        | 641    | —  |

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)預け金、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は投資有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

| (単位：百万円)               |    |      |            |      |
|------------------------|----|------|------------|------|
|                        | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 17   | 23         | 5    |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 494  | 296        | △198 |
| 合計                     |    | 512  | 319        | △193 |

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払費用、(5)リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分            | 種類                  | 平成23年度（平成24年3月31日） |            |    |      |
|---------------|---------------------|--------------------|------------|----|------|
|               |                     | 契約額等               | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 市場取引<br>以外の取引 | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 60                 | —          | △5 | △5   |
| 合計            |                     | 60                 | —          | △5 | △5   |

(注) 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類      | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価  |
|----------|---------|---------|------|------------|-----|
| 繰延ヘッジ処理  | 株式オプション | 投資有価証券  | 554  | 554        | 646 |

(注) 時価の算定方法は、オプション価格モデルによっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分            | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---------------|-----------------|
| 非上場株式（*1）（*2） | 7               |

（\*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4)投資有価証券には含まれておりません。

（\*2）当連結会計年度において、非上場株式について10百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|           | 1年以内   | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 |
|-----------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 現金及び預金    | 1,856  | —           | —           | —           | —           |
| 預け金       | 155    | —           | —           | —           | —           |
| 受取手形及び売掛金 | 25,306 | —           | —           | —           | —           |
| 合計        | 27,318 | —           | —           | —           | —           |

(注4) リース債務（固定負債）の連結決算日後の支払予定額

(単位：百万円)

|             | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| リース債務（固定負債） | 609         | 367         | 223         | 127         | 50  |
| 合計          | 609         | 367         | 223         | 127         | 50  |

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,426円98銭

(2) 1株当たり当期純利益

27円47銭

6. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
|--------------------|---------------|------------------------|---------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |               | <b>( 負 債 の 部 )</b>     |               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>39,918</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>27,510</b> |
| 現金及び預金             | 1,053         | 買掛金                    | 17,282        |
| 受取手形               | 363           | 短期借入金                  | 2,500         |
| 売掛金                | 22,525        | リース債務                  | 817           |
| 製品                 | 4,608         | 未払金                    | 1,970         |
| 仕掛品                | 5,607         | 未払費用                   | 1,972         |
| 原材料及び貯蔵品           | 2,100         | 未払法人税等                 | 122           |
| 繰延税金資産             | 949           | 前受金                    | 125           |
| 短期貸付金              | 632           | 預り金                    | 2,670         |
| 未収入金               | 1,846         | 仮受金                    | 7             |
| その他                | 234           | 役員賞与引当金                | 40            |
| 貸倒引当金              | △ 3           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,539</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>23,221</b> | リース債務                  | 1,371         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>9,959</b>  | 長期未払金                  | 82            |
| 建物及び構築物            | 2,413         | 資産除去債務                 | 84            |
| 機械及び装置             | 341           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>29,049</b> |
| 工具、器具及び備品          | 4,711         | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>   |               |
| 土地                 | 1,806         | <b>株 主 資 本</b>         | <b>34,077</b> |
| 建設仮勘定              | 686           | 資本金                    | 8,457         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>3,676</b>  | 資本剰余金                  | 8,226         |
| のれん                | 417           | 資本準備金                  | 8,222         |
| ソフトウェア             | 3,242         | その他資本剰余金               | 3             |
| その他                | 16            | 利益剰余金                  | 17,447        |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>9,585</b>  | 利益準備金                  | 347           |
| 投資有価証券             | 321           | その他利益剰余金               | 17,099        |
| 関係会社株式             | 7,573         | 建物圧縮積立金                | 55            |
| 関係会社出資金            | 200           | 別途積立金                  | 15,739        |
| 繰延税金資産             | 631           | 繰越利益剰余金                | 1,305         |
| デリバティブ債権           | 646           | 自己株式                   | △ 53          |
| その他                | 246           | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>△ 65</b>   |
| 貸倒引当金              | △ 32          | その他有価証券評価差額金           | △ 124         |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>63,139</b> | 繰延ヘッジ損益                | 59            |
|                    |               | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>78</b>     |
|                    |               | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>34,090</b> |
|                    |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>   | <b>63,139</b> |

## 損益計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目      |        | 金 額 |       |
|----------|--------|-----|-------|
| 売上       | 83,319 |     |       |
| 売上原価     | 67,651 |     |       |
| 売上総利益    | 15,667 |     |       |
| 営業外費用    | 14,619 |     |       |
| 営業利益     | 1,048  |     |       |
| 受取利息及び配当 | 325    |     |       |
| 雑収入      | 58     |     | 383   |
| 営業外費用    | 71     |     |       |
| 支為払替     | 165    |     |       |
| 固定資産     | 9      |     |       |
| 出向者人件費   | 37     |     |       |
| 雑支       | 31     |     | 314   |
| 経常利益     | 1,118  |     |       |
| 特別損失     | 8      |     |       |
| 災害関係     | 47     |     | 56    |
| 引当金      |        |     |       |
| 法人税      | 153    |     | 1,061 |
| 法人住民税等   | △ 40   |     |       |
| 法人税等調整額  | 236    |     | 349   |
| 当期純利益    |        |     | 711   |

## 株主資本等変動計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

|                             | 株主資本  |           |              |             |           |            |              |             | 評価・換算差額等 |            |                      |                 | 新株<br>予約権 | 純資産<br>合計 |                    |             |
|-----------------------------|-------|-----------|--------------|-------------|-----------|------------|--------------|-------------|----------|------------|----------------------|-----------------|-----------|-----------|--------------------|-------------|
|                             | 資本金   | 資本剰余金     |              |             | 利益剰余金     |            |              |             | 自己株式     | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 |           |           | 評価・換算<br>差額等<br>合計 |             |
|                             |       | 資本<br>準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | 建物<br>在籍立金 | その他<br>利益剰余金 | 繰越<br>利益剰余金 |          |            |                      |                 |           |           |                    | 利益剰余金<br>合計 |
| 平成23年4月1日残高                 | 8,457 | 8,222     | 0            | 8,223       | 347       | 58         | 15,409       | 1,302       | 17,118   | △ 71       | 33,727               | △ 45            | —         | △ 45      | 76                 | 33,758      |
| 事業年度中の変動額                   |       |           |              |             |           |            |              |             |          |            |                      |                 |           |           |                    |             |
| 建物圧縮積立金の取崩                  |       |           |              |             |           | △ 3        |              | 3           |          |            |                      |                 |           |           |                    |             |
| 別途積立金の積立                    |       |           |              |             |           |            | 330          | △ 330       |          |            |                      |                 |           |           |                    |             |
| 剰余金の配当                      |       |           |              |             |           |            |              | △ 382       | △ 382    |            | △ 382                |                 |           |           |                    | △ 382       |
| 当期純利益                       |       |           |              |             |           |            |              | 711         | 711      |            | 711                  |                 |           |           |                    | 711         |
| 自己株式の取得                     |       |           |              |             |           |            |              |             | △ 0      | △ 0        |                      |                 |           |           |                    | △ 0         |
| 自己株式の処分                     |       |           |              |             |           |            |              |             | 18       | 21         |                      |                 |           |           |                    | 21          |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(増減) |       |           | 3            | 3           |           |            |              |             |          |            |                      | △ 78            | 59        | △ 19      | 1                  | △ 17        |
| 事業年度中の変動額合計                 | —     | —         | 3            | 3           | —         | △ 3        | 330          | 2           | 329      | 17         | 350                  | △ 78            | 59        | △ 19      | 1                  | 332         |
| 平成24年3月31日残高                | 8,457 | 8,222     | 3            | 8,226       | 347       | 55         | 15,739       | 1,305       | 17,447   | △ 53       | 34,077               | △ 124           | 59        | △ 65      | 78                 | 34,090      |

## 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項
  - (1)会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成23年11月16日法務省令第33号）に基づいて、計算書類を作成しております。
  - (2)資産の評価基準および評価方法
    - ①有価証券の評価基準および評価方法
      - ・子会社および関連会社株式  
移動平均法による原価法
      - ・其他有価証券  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
      - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法
    - ②デリバティブの評価基準および評価方法
      - ・デリバティブ  
時価法
    - ③たな卸資産の評価基準および評価方法
      - ・製品・仕掛品  
個別法および総平均法による原価法
      - ・原材料・貯蔵品  
先入先出法による原価法
      - （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
  - (3)固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法
    - ②無形固定資産（リース資産を除く）
      - ・市場販売目的のソフトウェア  
見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
      - ・自社利用のソフトウェア  
定額法（5年）
      - ・のれん  
投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、5年～10年で均等償却しております。
      - ・其他無形固定資産  
定額法
    - ③リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (4)引当金の計上基準
    - ①貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - ②役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
    - ③退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

なお、前払年金費用63百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
- (5)収益および費用の計上基準  
ソフトウェア開発契約の収益認識基準  
ソフトウェアの開発契約の収益認識については、開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準を採用しております。
- (6)外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
- (7)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - ①ヘッジ会計の方法
    - イ. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。
    - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
      - ・ヘッジ手段  
株式オプション
      - ・ヘッジ対象  
投資有価証券
    - ハ. ヘッジ方針  
外貨建上場有価証券の株価変動リスクを低減するため、株式オプション取引契約を締結しております。
  - 二. ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- ②消費税等の会計処理  
税抜方式



## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 23,149百万円  
 (2)債務保証 以下の子会社について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。  
 Fujitsu Frontech North America, Inc. 2,053百万円  
 (3)関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）  
 ①短期金銭債権 14,048百万円  
 ②短期金銭債務 9,260百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高  
 営業取引による取引高  
 ①売上高 50,899百万円  
 ②仕入高 36,754百万円  
 ③販売費及び一般管理費 394百万円  
 営業取引以外の取引高 318百万円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および数

| 株式の種類 | 当事業年度期首の<br>株式数(株) | 当事業年度<br>増加株式数(株) | 当事業年度<br>減少株式数(株) | 当事業年度末の<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 普通株式  | 108,672            | 749               | 27,400            | 82,021            |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使による減少分であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

|              |          |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産       |          |
| 賞与引当金        | 641百万円   |
| 未払事業税等       | 32百万円    |
| たな卸資産評価損     | 171百万円   |
| 固定資産償却超過額    | 561百万円   |
| その他有価証券評価差額金 | 68百万円    |
| その他          | 214百万円   |
| 繰延税金資産計      | 1,690百万円 |
| 繰延税金負債       |          |
| 租税特別措置法上の準備金 | △34百万円   |
| 繰延ヘッジ損益      | △32百万円   |
| その他          | △14百万円   |
| 繰延税金負債計      | △82百万円   |
| 評価性引当金       | △27百万円   |
| 繰延税金資産の純額    | 1,580百万円 |

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                          |         |
|--------------------------|---------|
| 法定実効税率                   | 40.69%  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目       | 3.53%   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目     | △11.80% |
| 住民税均等割等                  | 1.91%   |
| 評価性引当金                   | △4.45%  |
| 税額控除                     | △3.78%  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額に伴う負担増 | 11.91%  |
| その他                      | △5.08%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率        | 32.93%  |

(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されています。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.64%に変更されます。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が131百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が126百万円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

| 種類  | 会社等の名称  | 資本金<br>または<br>出資金 | 事業の内容<br>または職業                                | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関係内容         |                 | 取引の内容      | 取引金額   | 科目  | 期末残高   |
|-----|---------|-------------------|-----------------------------------------------|---------------------------|--------------|-----------------|------------|--------|-----|--------|
|     |         |                   |                                               |                           | 役員の<br>兼任等   | 事業上の<br>関係      |            |        |     |        |
| 親会社 | 富士通株式会社 | 百万円<br>324,625    | ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供 | 被所有<br>直接 53.5<br>間接 0.4  | 同社から<br>転籍6名 | 製品の販売先および材料の仕入先 | 製品の売上注1, 2 | 48,113 | 売掛金 | 11,758 |
|     |         |                   |                                               |                           |              |                 | 材料の仕入注1, 2 | 19,124 | 買掛金 | 3,177  |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含みます、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)子会社等

(単位：百万円)

| 種類  | 会社等の名称                                          | 資本金<br>または<br>出資金 | 事業の内容<br>または職業                | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |                         | 取引の内容           | 取引金額   | 科目      | 期末残高  |
|-----|-------------------------------------------------|-------------------|-------------------------------|---------------------------|------------|-------------------------|-----------------|--------|---------|-------|
|     |                                                 |                   |                               |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上の<br>関係              |                 |        |         |       |
| 子会社 | FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES | 百万ペソ<br>245       | 金融ビジネス<br>産業・公共ビジネス           | 所有<br>直接 100              | 1名         | 当社金型およびメカコンポーネントの製造     | 有償社給等注1, 2      | 5,412  | 未収入金    | 1,374 |
|     |                                                 |                   |                               |                           |            |                         | 材料の仕入注1, 2      | 10,497 | 買掛金     | 1,462 |
| 子会社 | 富士通先端科技(上海)有限公司                                 | 百万円<br>200        | 金融ビジネス                        | 所有<br>直接 100              | なし         | メカコンポーネントおよび表示装置の販売・保守  | 製品の売上注1, 2      | 734    | 売掛金     | 230   |
| 子会社 | Fujitsu Frontech North America, Inc.            | 百万米ドル<br>17.1     | 金融ビジネス<br>流通ビジネス              | 所有<br>直接 100              | なし         | POS、SCO等の開発・調達・製造       | 製品の売上注1, 2      | 1,824  | 売掛金     | 570   |
|     |                                                 |                   |                               |                           |            |                         | 債務保証注3          | 2,053  | —       | —     |
| 子会社 | 株式会社ライフクリエイト                                    | 百万円<br>20         | 産業・公共ビジネス                     | 所有<br>直接 100              | 1名         | 施設の管理等                  | 物流作業委託等注1, 2    | 385    | 買掛金・未払金 | 63    |
|     |                                                 |                   |                               |                           |            |                         | 資金の運用代行注1, 2    | 190    | 預り金     | 130   |
| 子会社 | 株式会社富士通フロンテックシステムズ                              | 百万円<br>200        | 金融ビジネス<br>流通ビジネス<br>産業・公共ビジネス | 所有<br>直接 100              | 1名         | ソリューション、サービス関連ソフトウェアの提供 | ソフト開発委託等注1, 2   | 5,556  | 買掛金     | 797   |
|     |                                                 |                   |                               |                           |            |                         | 資金の運用代行注1, 2    | 3,224  | 預り金     | 1,796 |
| 子会社 | トータルセータエンジニアリング株式会社                             | 百万円<br>400        | 産業・公共ビジネス                     | 所有<br>直接 100              | 1名         | システム運用・保守サービスの提供        | 保守・サービス委託等注1, 2 | 1,014  | 買掛金     | 414   |
|     |                                                 |                   |                               |                           |            |                         | 資金の運用代行注1, 2    | 3,770  | 預り金     | 660   |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含みます、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3. 金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

## (3)兄弟会社等

(単位：百万円)

| 種類          | 会社等の名称          | 資本金<br>または<br>出資金 | 事業の内容<br>または職業                        | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |                          | 取引の内容               | 取引金額   | 科目          | 期末残高  |
|-------------|-----------------|-------------------|---------------------------------------|---------------------------|------------|--------------------------|---------------------|--------|-------------|-------|
|             |                 |                   |                                       |                           | 役員<br>の兼任等 | 事業上の<br>関係               |                     |        |             |       |
| 親会社の<br>子会社 | 富士通キャピタル株式会社    | 百万円<br>100        | 親会社の子会社<br>に対する金銭の<br>貸付および資金<br>の運用  | なし                        | なし         | 資金の預託、<br>ファクタリング<br>取引先 | 資金の運用<br>委託<br>注1   | 10,300 | 預け金         | —     |
|             |                 |                   |                                       |                           |            |                          | ファクタリ<br>ング<br>注2、3 | 17,844 | 買掛金<br>・未払金 | 4,614 |
|             |                 |                   |                                       |                           |            |                          | 資金の調達               | 2,500  | 短期借入金       | 2,500 |
| 親会社の<br>子会社 | 株式会社富士通<br>エフサス | 百万円<br>9,401      | 情報システムの<br>企画・設計、構<br>築・導入・展開<br>サービス | なし                        | なし         | 製品の<br>販売先               | 製品の売上<br>高注4、5      | 2,719  | 売掛金         | 945   |

## 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。
2. 富士通キャピタル株式会社に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
3. ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
5. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
7. 1株当たり情報に関する注記
- (1) 1株当たり純資産額 1,421円15銭
- (2) 1株当たり当期純利益 29円75銭
8. その他の注記  
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月17日

富士通フロンテック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 勝彦 印  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 唐木 秀明 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、富士通フロンテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月17日

富士通フロンテック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 勝彦 印  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 唐木 秀明 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、富士通フロンテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第97期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、富士通フロンテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第97期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人 新日本有限責任監査法人（以下、「会計監査人」という。）からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び監査人 新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月18日

富士通フロンテック株式会社 監査役会

常勤監査役 山下 修 司 印

監査役（社外監査役）守屋 俊 晴 印

監査役（社外監査役）鈴木 能 之 印

以上

- **株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- **特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- **同 連 絡 先** 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- **事 業 年 度** 4月1日から翌年3月31日まで
- **基 準 日**  
定時株主総会関係 3月31日  
配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払を行うときは  
9月30日
- **上 場 証 券 取 引 所** 東京証券取引所 市場第2部
- **公 告 方 法** 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。  
公告掲載URL <http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/>

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 単元未満株式買取制度のご案内

当社では株式市場で株式を売買できる取引単位を単元株式（100株）とさせていただいております。単元未満株式は株式市場で売却することができませんが、法律の規定および当社の株式取扱規則に基づき、当社に対し時価で売却すること（買取請求）が可能となっております。本制度のご利用を希望される株主様は、以下のとおりお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

|                                           |                                       |
|-------------------------------------------|---------------------------------------|
| 証券会社を通さずに単元未満株式をご所有の株主様<br>(特別口座にご所有の株主様) | 上記「株式事務のご案内」に記載の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。 |
| 証券会社の口座に単元未満株式をお預けの株主様                    | お預けの証券会社にお問い合わせください。                  |



ホームページ

<http://www.frontech.fujitsu.com/>

---

**富士通フロンテック株式会社**

〒206-8555 東京都稲城市矢野口1776番地

